



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月27日

上場会社名 株式会社 鳥取銀行
コード番号 8383 URL <https://www.tottoribank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 入江 到

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長

(氏名) 鼻渡 信幸

TEL 0857-37-0260

四半期報告書提出予定日 2023年2月7日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	10,454	2.2	1,568	3.0	1,049	2.2
2022年3月期第3四半期	10,226	2.0	1,521	22.5	1,026	21.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 674百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 537百万円 (34.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	112.07	
2022年3月期第3四半期	109.64	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,120,582	47,624	4.2
2022年3月期	1,108,350	48,768	4.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 47,516百万円 2022年3月期 48,670百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		25.00		25.00	50.00
2023年3月期		25.00			
2023年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	223.9	1,000	12.2	106.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	9,619,938 株	2022年3月期	9,619,938 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	259,366 株	2022年3月期	258,554 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	9,361,030 株	2022年3月期3Q	9,361,806 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	1
(1) 四半期連結貸借対照表	1
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	2
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	4
(会計方針の変更)	4
2. 四半期決算補足説明資料	5

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	99,519	92,194
有価証券	128,362	122,700
貸出金	848,917	872,468
外国為替	803	1,055
その他資産	13,653	14,865
有形固定資産	10,076	9,926
無形固定資産	1,201	984
退職給付に係る資産	3,303	3,439
繰延税金資産	948	1,710
支払承諾見返	4,433	4,104
貸倒引当金	△2,859	△2,858
投資損失引当金	△10	△9
資産の部合計	1,108,350	1,120,582
負債の部		
預金	980,973	1,017,112
コールマネー及び売渡手形	63	58
借入金	63,700	44,100
外国為替	12	442
その他負債	7,404	4,313
賞与引当金	451	231
退職給付に係る負債	1,650	1,712
その他の引当金	338	325
再評価に係る繰延税金負債	555	555
支払承諾	4,433	4,104
負債の部合計	1,059,582	1,072,957
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	31,635	32,216
自己株式	△677	△678
株主資本合計	46,472	47,052
その他有価証券評価差額金	967	△693
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	894	894
退職給付に係る調整累計額	336	263
その他の包括利益累計額合計	2,198	463
非支配株主持分	98	108
純資産の部合計	48,768	47,624
負債及び純資産の部合計	1,108,350	1,120,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
経常収益	10,226	10,454
資金運用収益	7,414	7,624
(うち貸出金利息)	6,780	6,791
(うち有価証券利息配当金)	558	679
役務取引等収益	2,360	2,261
その他業務収益	140	90
その他経常収益	310	478
経常費用	8,704	8,885
資金調達費用	243	177
(うち預金利息)	229	161
役務取引等費用	1,116	1,094
その他業務費用	5	239
営業経費	6,984	7,165
その他経常費用	353	209
経常利益	1,521	1,568
特別利益	13	4
固定資産処分益	13	4
特別損失	41	36
固定資産処分損	0	14
減損損失	41	21
その他の特別損失	-	0
税金等調整前四半期純利益	1,493	1,536
法人税、住民税及び事業税	461	476
法人税等合計	461	476
四半期純利益	1,031	1,059
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,026	1,049

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	1,031	1,059
その他の包括利益	△494	△1,734
その他有価証券評価差額金	△231	△1,676
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	△221	△73
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	16
四半期包括利益	537	△674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	532	△684
非支配株主に係る四半期包括利益	5	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間における影響は軽微であります。

2. 四半期決算補足説明資料

当行の2023年3月期第3四半期(2022年4月1日から2022年12月31日まで)における四半期情報についてお知らせいたします。

(1) 損益状況 【単体】

有価証券利息の増加等により資金利益が増加しましたが、役務取引等利益が減少したほか、国債等債券売却損の計上等によりその他業務利益も減少したことから、業務粗利益は前年同期比97百万円減少の83億23百万円となりました。
また、経費は増加したものの、総与信関連費用の減少や株式等関係損益の増加により、経常利益は前年同期比4百万円増加の15億8百万円、四半期純利益は前年同期並みの10億14百万円となりました。

(単位：百万円)

	2022年12月期		2021年12月期
		前年同期比	
業務粗利益	8,323	△ 97	8,420
(コア業務粗利益)	8,472	148	8,324
資金利益	7,429	277	7,152
役務取引等利益	1,043	△ 90	1,133
その他業務利益	△ 149	△ 283	134
経費(△)	7,075	180	6,895
人件費(△)	3,555	331	3,224
物件費(△)	3,111	△ 55	3,166
税金(△)	408	△ 96	504
実質業務純益	1,247	△ 278	1,525
コア業務純益	1,396	△ 33	1,429
コア業務純益(除く投資信託解約益)	1,396	△ 30	1,426
国債等債券関係損益	△ 148	△ 243	95
一般貸倒引当金繰入額①(△)	26	△ 183	209
業務純益	1,221	△ 95	1,316
臨時損益	286	98	188
うち株式等関係損益	259	76	183
うち不良債権処理額②(△)	71	27	44
貸出金償却(△)	71	42	29
個別貸倒引当金繰入額(△)	-	△ 15	15
うち偶発損失引当金繰入額③(△)	61	△ 10	71
うち償却債権取立益④	42	42	0
うち貸倒引当金戻入益⑤	18	18	-
経常利益	1,508	4	1,504
特別損益	△ 31	△ 3	△ 28
うち動産不動産処分損益	△ 10	△ 23	13
税引前四半期純利益	1,476	0	1,476
法人税、住民税及び事業税(△)	462	1	461
四半期純利益	1,014	△ 1	1,015

総与信関連費用(①+②+③-④-⑤)	98	△ 226	324
--------------------	----	-------	-----

(コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(コア業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	2022年12月期		2021年12月期
		前年同期比	
連結粗利益	8,465	△ 84	8,549
資金利益	7,446	276	7,170
役務取引等利益	1,167	△ 77	1,244
その他業務利益	△ 149	△ 283	134
債券等関係損益	△ 148	△ 243	95
営業経費	7,165	181	6,984
与信費用(△)	101	△ 233	334
貸出金償却(△)	75	40	35
貸倒引当金繰入額(△)	6	△ 222	228
偶発損失引当金繰入額(△)	61	△ 10	71
償却債権取立益	42	41	1
株式等関係損益	259	76	183
その他	111	4	107
経常利益	1,568	47	1,521
特別損益	△ 32	△ 4	△ 28
税金等調整前四半期純利益	1,536	43	1,493
法人税、住民税及び事業税(△)	476	15	461
四半期純利益	1,059	28	1,031
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	5	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,049	23	1,026

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	2022年12月期		2021年12月期
		前年同期比	
連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	2	—	2

(2) 業容等 (単体)

①貸出金

貸出金残高は、中小企業向け貸出や住宅ローンが増加し、前年同月比284億円増加の8,731億円となりました。

	(単位：百万円、%)			(参考)	(単位：百万円、%)
	2021年12月末	2022年12月末	増減	2022年9月末	増減
貸出金(末残)	844,711	873,148	28,437	856,585	16,563
貸出金(平残)	833,583	854,312	20,729	849,464	4,848
個人ローン(末残)	252,998	256,062	3,064	254,784	1,278
住宅ローン	229,666	233,792	4,126	232,114	1,678
消費者ローン	23,332	22,269	△1,063	22,670	△401
個人ローン比率	29.95%	29.32%	△0.63%	29.74%	△0.42%
中小企業等貸出金残高(末残)	547,889	578,646	30,757	562,350	16,296
中小企業向け	295,331	322,057	26,726	307,088	14,969
個人向け等	252,558	256,589	4,031	255,262	1,327
中小企業等貸出金比率	64.86%	66.27%	1.41%	65.65%	0.62%

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

②預金

預金残高は、個人預金、法人預金および公金預金の増加により、前年同月比351億円増加の1兆171億円となりました。

	(単位：百万円)			(参考)	(単位：百万円)
	2021年12月末	2022年12月末	増減	2022年9月末	増減
預金(末残)	982,005	1,017,144	35,139	1,000,551	16,593
預金(平残)	980,124	1,001,454	21,330	994,197	7,257
預金(末残)	982,005	1,017,144	35,139	1,000,551	16,593
個人預金	705,142	709,553	4,411	699,556	9,997
法人預金	219,314	226,322	7,008	215,260	11,062
公金預金	56,179	79,977	23,798	83,578	△3,601
金融預金	1,368	1,291	△77	2,154	△863

③預かり資産残高

総預かり資産残高は、預金のほか、投資信託や年金保険の増加により、前年同月比442億円増加の1兆2,481億円となりました。個人預かり資産残高も同様に、前年同月比136億円増加の9,379億円となりました。

	(単位：百万円)			(参考)	(単位：百万円)
	2021年12月末	2022年12月末	増減	2022年9月末	増減
総預かり資産	1,203,904	1,248,119	44,215	1,227,887	20,232
総預金	982,005	1,017,144	35,139	1,000,551	16,593
投資信託	59,268	61,884	2,616	60,544	1,340
公共債(国債等)	4,313	2,705	△1,608	3,703	△998
年金保険等	158,318	166,386	8,068	163,089	3,297
個人預かり資産	924,326	937,976	13,650	924,383	13,593
個人預金	705,142	709,553	4,411	699,556	9,997
投資信託	57,524	60,154	2,630	58,803	1,351
公共債(国債等)	3,543	2,084	△1,459	3,136	△1,052
年金保険等	158,117	166,185	8,068	162,888	3,297

(3) リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況(単体)

リスク管理債権・金融再生法開示債権は、2022年12月末で84億円となりました。
不良債権比率は0.93%で、前年同月比0.30ポイント低下・改善しました。

	(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
	2021年12月末	2022年12月末		2022年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,984	505		700
危険債権	7,080	6,682		6,573
要管理債権	1,704	1,222		1,190
三月以上延滞債権	18	70		63
貸出条件緩和債権	1,685	1,151		1,127
小計	10,769	8,409		8,464
正常債権	858,779	887,231		871,062
合計(総与信)	869,549	895,640		879,526
開示債権の総与信に占める割合(%)	1.23%	0.93%		0.96%

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

時価のある「その他有価証券」の評価差額は、△12億円となりました。

○評価差額

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	2021年12月末			2022年12月末			2022年9月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	1,006	2,286	1,280	△ 1,249	1,477	2,726	△ 320	1,518	1,838
株式	△ 466	719	1,185	507	952	445	426	839	412
債券	1,070	1,121	50	△ 968	494	1,463	△ 9	630	640
その他	402	446	43	△ 787	29	817	△ 737	47	785

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	2021年12月末			2022年12月末			2022年9月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券	1	26	25	△ 125	0	125	△ 58	2	60
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率(国内基準)については、現在算定中であり、確定次第、後日開示いたします。